

平成14年3月期 中間決算短信(連結) 平成13年11月22日

上場会社名 住友信託銀行株式会社 上場取引所 大証・東証  
 コード番号 8403 本店所在都道府県 大阪府  
 問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長  
 氏名 西村 正 TEL(03)3286-8187  
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日 特定取引勘定の設置の有無 有  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	380,390	21.4	16,857	59.0	6,347	71.6
12年9月中間期	483,822	11.1	41,092	66.3	22,349	65.5
13年3月期	875,208	13.4	78,277	2.5	41,017	27.3

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	4 12	4 00
12年9月中間期	15 22	15 02
13年3月期	27 88	27 54

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 956百万円 12年9月中間期 213百万円 13年3月期 64百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月期 普通株式 1,447,934,914株 優先株式 125,000,000株  
 12年9月期 普通株式 1,443,602,394株 優先株式 125,000,000株  
 13年3月期 普通株式 1,443,917,696株 優先株式 125,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	17,212,749	719,576	4.2	428 28	11.32 [速報値]
12年9月中間期	16,534,515	741,522	4.5	445 00	11.05
13年3月期	17,861,005	761,668	4.3	456 65	11.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 普通株式 1,446,658,639株 優先株式 125,000,000株  
 12年9月中間期 普通株式 1,441,625,335株 優先株式 125,000,000株  
 13年3月期 普通株式 1,448,952,283株 優先株式 125,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	925,419	812,091	26,903	157,544
12年9月中間期	1,005,669	937,066	5,758	233,578
13年3月期	1,567,876	1,496,753	4,025	240,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)- 社 持分法(新規)- 社 (除外)1社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	750,000	45,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円68銭

(参 考)

「平成13年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間 (当期) 純利益} \dots \frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期 (当期) 中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 ...

$$\frac{\text{中間 (当期) 純利益} + \text{中間 (当期) 純利益調整額}}{\text{中間期 (当期) 中平均普通株式数 (自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

当中間期より、優先株式について潜在株式として認識しております。

株主資本比率 ...

$$\frac{\text{中間期 (当期) 末資本の部合計}}{\text{中間期 (当期) 末負債の部合計 + 中間期 (当期) 末少数株主持分 + 中間期 (当期) 末資本の部合計}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期 (当期) 末資本の部合計} - \text{中間期 (当期) 末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期 (当期) 末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

「平成14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

平成14年3月期  
中間決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	・・・	1
経営方針	・・・	2
経営成績	・・・	3
中間連結貸借対照表	・・・	4
中間連結損益計算書	・・・	10
中間連結剰余金計算書	・・・	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・	15
比較中間連結貸借対照表	・・・	17
比較中間連結損益計算書	・・・	18
比較中間連結剰余金計算書	・・・	19
比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	20
セグメント情報	・・・	21
生産、受注及び販売の状況	・・・	25
有価証券の時価等	・・・	26
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	・・・	29
個別中間財務諸表の概要	・・・	38

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 24 社及び持分法適用関連会社 3 社から構成され、信託銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業などの金融サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントについては、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	信託銀行業及びその付随業務、従属業務を行っております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 53 か店、出張所 13 か店(信託銀行業) 連結子会社7社 住信振興株式会社(ビル管理業) 住信ローン保証株式会社(ローン保証業) 住信ビジネスサービス株式会社(事務代行業) 住信パーソナルサービス株式会社(人材派遣業) 住信保証株式会社(ローン保証業) 住信情報サービス株式会社(情報処理業) 持分法適用関連会社3社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託銀行業) ビジネクスト株式会社(金銭貸付業) 日本トラスティ情報システム株式会社(システム開発運営業)
		米州	住友信託銀行株式会社 支店2か店(信託銀行業) 連結子会社7社 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)(銀行業、信託業) STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.(金融業)
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店1か店(信託銀行業) 連結子会社1社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.(銀行業、信託業、証券業)
		アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店1か店(信託銀行業) 連結子会社1社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.(銀行業、証券業)
金融関連事業	リース業、クレジットカード業等の金融関連業務を行っております。	日本	連結子会社7社 住信インベストメント株式会社(ベンチャーキャピタル業) 住信カード株式会社(クレジットカード業) 住信住宅販売株式会社(住宅仲介業) 住信アセットマネジメント株式会社(投信委託・投資顧問業) 株式会社住信基礎研究所(調査・研究及びコンサルティング業) 住信リース株式会社(リース業)
		欧州	連結子会社1社

主要な会社名の( )内は、主な事業の内容であります。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「銀信兼営」の下で、強固な銀行事業と、リーディング・カンパニーとしての信託・財産管理事業を融合し、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ「資産運用型金融機関」として、「企業価値」を高めていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

近年、個人のお客様の投資対象の多様化、事業法人のお客様の資産再構築ニーズの高まり、機関投資家のお客様の資産運用・管理の高度化など、資産運用・管理に対するニーズはますます多様、かつ高度になってきております。「資産運用型金融機関」として、今後ますます重要になる「資産運用・管理インフラ」を社会に提供するとともに、銀行と信託を兼営している強みをフルに活かし、付加価値を産み出していくことが当社の対処すべき課題です。

そのため、当社は、昨年度を、大正 14 年の創業、戦後の信託銀行への転換に次ぐ「第3の創業」の時期と位置付け、経営システムの変革、事業戦略や再編戦略の遂行など、新たな創業にふさわしい経営改革を進めることにより、以上の課題を逸早く遂行してまいります。

具体的には、企業目的を具現化した経営指標の導入、事業遂行の権限と責任を明確にした組織体制の整備、業務遂行を適正に評価する業績管理システムの構築、業績評価を反映した人事・処遇制度の変革を通じて、透明でフェアな経営システムを構築することにより、役職員の自己変革を促してまいります。また、コンプライアンス管理体制の強化、リスク計量化手法の高度化など、リスク管理を徹底し、収益拡大と顧客満足度の向上に努めてまいります。更に当社は、従来より経営合理化を推進しコスト削減に努めてきておりますが、戦略遂行力・収益力を強化するために、メリハリのある経営資源配分を行ってまいります。

この様な経営システムの変革を進める中で、各事業では、お客様に評価される「営業・事業モデル」に基づき、当社独自の「提供価値」を創り出していきたいと考えております。

個人のお客様には、個々のニーズに応じた最適なコンサルティングや商品を提供して、長期的な資産形成に資する、信頼される「資産運用メインバンク」の実現に注力してまいります。事業法人のお客様には、お客様の経営課題を的確につかみ、資金と信託・財産管理の強みある商品をパッケージにして、企業価値向上に向けたソリューションを提供する「企業価値創造バンク」を目指してまいります。また、機関投資家のお客様には、グローバルな運用力と我が国を代表する管理・情報プラットフォームを活用し、「戦略的パートナー」としてご評価いただけるよう努めてまいります。

また、当社は、住友金融各社との提携・協力関係によって、グループ全体の金融サービス力強化に貢献していく一方、真に株主の皆様・お客様・マーケットに支持されるグループ外の金融機関との提携等についても積極的に取り組み、事業の外延的拡大を目指してまいります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し、財務体質の強化を図るための、内部留保に意を用いつつ、株主を重視した配当を行うとの基本方針であります。

## 経 営 成 績

### (1) 当中間期の概況と通期の見通し

当中間期の連結損益の状況につきましては、経常収益は前年同期比 1,034 億 31 百万円減少して 3,803 億 90 百万円、経常費用は 791 億 96 百万円減少して 3,635 億 33 百万円となり、この結果、経常利益は 242 億 35 百万円減少して 168 億 57 百万円、中間純利益は 160 億 2 百万円減少して 63 億 47 百万円となりました。1株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 3 円 99 銭となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、銀行信託事業の経常利益は前年同期比 249 億 52 百万円減少して 159 億 23 百万円、リース業、クレジットカード業などの金融関連事業での経常利益は 34 百万円減少して 16 億 64 百万円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当中間期中 6,482 億円減少し、中間期末残高は 17 兆 2,127 億円となりました。このうち、貸出金は、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力した結果、3,932 億円増加して 8 兆 5,869 億円となり、有価証券は、9,472 億円減少して 5 兆 6,191 億円となりました。預金は、定期性預金の減少等により、2,884 億円減少し 7 兆 4,313 億円となりました。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は当中間期中 2,861 億円減少して、中間期末残高は 49 兆 8,991 億円となりました。このうち、貸出金は、4,166 億円減少して 2 兆 1,911 億円となり、有価証券は、221 億円増加して 2 兆 9,497 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 9,254 億円減少、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 8,120 億円増加、劣後調達等の財務活動によるものが 269 億円増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 1,575 億円となりました。

通期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 1,252 億円減少の 7,500 億円、経常利益は 332 億円減少の 450 億円、当期純利益は 190 億円減少の 220 億円としております。

### (2) 利益配分に関する事項

当社単体の利益配分に関しましては、当期より導入されました時価会計の影響を踏まえ、低迷が続く株式相場の今後の見通しなどを慎重に検討した結果、誠に遺憾ながら中間配当は見送り、期末配当に一本化させていただきます。年間配当金につきましては、当中間期の業績並びに通期の損益見通しを踏まえまして、前年度据え置き、普通株式1株当たり 7 円、優先株式1株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

# 中間連結貸借対照表

平成 13 年 9 月 30 日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	466,595	預 金	7,431,384
コールローン及び買入手形	16,484	譲 渡 性 預 金	1,872,116
買入金銭債権	10,793	コールマネー及び売渡手形	543,400
特定取引資産	724,993	売 現 先 勘 定	1,487,613
金 銭 の 信 託	75,284	特 定 取 引 負 債	278,367
有 価 証 券	5,619,102	借 用 金	326,970
貸 出 金	8,586,990	外 国 為 替	5,007
外 国 為 替	9,755	社 債	454,916
そ の 他 資 産	1,156,464	転 換 社 債	6,530
動 産 不 動 産	155,107	信 託 勘 定 借	2,811,089
繰 延 税 金 資 産	224,855	そ の 他 負 債	796,092
支 払 承 諾 見 返	359,469	賞 与 引 当 金	4,441
貸 倒 引 当 金	193,150	退 職 給 付 引 当 金	2,043
		債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,800
		繰 延 税 金 負 債	206
		再評価に係る繰延税金負債	15,019
		連 結 調 整 勘 定	2,489
		支 払 承 諾	359,469
		負債の部合計	16,398,959
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	94,213
		(資本の部)	
		資 本 金	284,053
		資 本 準 備 金	237,472
		再 評 価 差 額 金	23,661
		連 結 剰 余 金	226,010
		評 価 差 額 金	45,183
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,227
		計	723,786
		自 己 株 式	4,209
		資本の部合計	719,576
資 産 の 部 合 計	17,212,749	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	17,212,749

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結会計期間末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結会計期間末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前一ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結会計期間末の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- この結果、従来の方によった場合と比較して、その他資産は3,171百万円増加し、その他負債は99百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,271百万円増加しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結会計期間末の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結会計期間末の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラ



ットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結会計期間末の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結会計期間末の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む)として引当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 342,718 百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上してはりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 N015)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異                      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行って

おります。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結される子会社及び子法人等は、一部の負債について繰延ヘッジを行っております。

15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 104,175 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 33,228 百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 25,692 百万円、延滞債権額は 345,658 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 5,620 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 106,359 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 483,330 百万円であります。

なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、33,852 百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,114 百万円
有価証券	2,348,310 百万円
貸出金	340,148 百万円
その他資産	166,977 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,197 百万円
コールレ-及び売渡手形	542,154 百万円
売現先勘定	1,487,613 百万円
借入金	149,785 百万円
その他負債	78,533 百万円

なお、借入金のうち日銀借入金の据置担保は、上記の「担保に供している資産」に含めておりますが、当中間連結会計期間末における日銀借入金はありません。

上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 346,549 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 20,838 百万円、その他資産のうち先物取引差

入証拠金は 6,419 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 10,201 百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 426,848 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 354,931 百万円であります。
25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 60,000 百万円が含まれております。
27. 社債は、劣後特約付社債 290,416 百万円及び永久劣後特約付社債 164,500 百万円であります。
28. 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が 6,000 百万円含まれております。
29. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 946,685 百万円、貸付信託 3,853,634 百万円であります。
30. 1 株当たりの純資産額 428 円 28 銭
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 34. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額		433,443 百万円			
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額		274			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	30,872	31,241	369	620	251
合計	30,872	31,241	369	620	251

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,158,438 百万円	1,036,337 百万円	122,100 百万円	83,107 百万円	205,208 百万円
債券	1,547,173	1,555,867	8,693	16,512	7,818
国債	1,109,354	1,104,512	4,842	2,668	7,511
地方債	82,397	85,562	3,165	3,395	230
社債	355,421	365,793	10,371	10,448	77
その他	2,750,906	2,793,800	42,893	50,543	7,650
合計	5,456,518	5,386,004	70,513	150,164	220,677

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 27,262 百万円を加えた金額 43,250 百万円のうち少数株主持分相当額 1,794 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 7 百万円を加算した額 45,037 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益 売却損

5,633,783 百万円 61,560 百万円 15,875 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券				
非上場外国証券	61,393 百万円			
貸付信託受益証券	51,796			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,957			
34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	396,359 百万円	465,584 百万円	653,928 百万円	39,992 百万円
国債	338,315	197,737	528,467	39,992
地方債	888	41,273	43,397	-
社債	57,155	226,574	82,063	-
その他	136,890	1,078,016	1,514,423	142,822
合計	533,249	1,543,600	2,168,351	182,814
35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。				
運用目的の金銭の信託				
中間連結貸借対照表計上額	75,284 百万円			
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	1,361			
36. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に339,144百万円含まれております。				
消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは、12,638百万円であります。				
37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,653,673 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,400,487 百万円あります。				
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。				
38. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。				
(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。				
(2) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理しておりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。				
また、従来、受け入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することといたしました。この変更に伴い、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ12,638百万円減少しております。				
(3) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が70,744百万円減少し、評価差額金が45,183百万円計上されております。				

# 中間連結損益計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		380,390
信 託 報 酬	35,901	
資 金 運 用 収 益	167,901	
(うち貸出金利息)	( 71,453 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 87,516 )	
役 務 取 引 等 収 益	26,902	
特 定 取 引 収 益	3,266	
そ の 他 業 務 収 益	109,132	
そ の 他 経 常 収 益	37,286	
経 常 費 用		363,533
資 金 調 達 費 用	124,009	
(うち預金利息)	( 42,440 )	
役 務 取 引 等 費 用	10,590	
特 定 取 引 費 用	421	
そ の 他 業 務 費 用	77,655	
営 業 経 費	66,522	
そ の 他 経 常 費 用	84,334	
経 常 利 益		16,857
特 別 利 益		3,112
特 別 損 失		2,331
税金等調整前中間純利益		17,637
法人税、住民税及び事業税		2,459
法人税等調整額		5,939
少数株主利益		2,891
中 間 純 利 益		6,347

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 1株当たり中間純利益金額 4円12銭
  3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3円99銭
  4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  5. 「その他経常費用」には、貸出金償却 16,060百万円、貸倒引当金繰入額 13,512百万円、株式等償却 34,288百万円を含んでおります。
  6. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,866百万円を含んでおります。

# 中間連結剰余金計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	225,110
連 結 剰 余 金 増 加 高	4
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4
連 結 剰 余 金 減 少 高	5,451
配 当 金	5,451
中 間 純 利 益	6,347
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	226,010

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	17,637
減価償却費	3,438
連結調整勘定償却額	1,488
持分法による投資損益( )	956
貸倒引当金の増加額	5,075
投資損失引当金の増加額	7
債権売却損失引当金の増加額	1,579
賞与引当金の増加額	4,441
退職給付引当金の増加額	314
資金運用収益	167,901
資金調達費用	124,009
有価証券関係損益( )	8,712
金銭の信託の運用損益( )	325
為替差損益( )	53,685
動産不動産処分損益( )	437
特定取引資産の純増( )減	84,425
特定取引負債の純増減( )	79,298
貸出金の純増( )減	394,619
預金の純増減( )	287,993
譲渡性預金の純増減( )	899,102
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	32,054
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	136,043
コールローン等の純増( )減	80,502
債券借入取引担保金の純増( )減	31,891
コールマネー等の純増減( )	1,613,016
債券貸付取引担保金の純増減( )	2,219,996
外国為替(資産)の純増( )減	30,782
外国為替(負債)の純増減( )	2,823
信託勘定借の純増減( )	172,763
資金運用による収入	182,929
資金調達による支出	129,535
その他	554,640
小計	920,000
法人税等の支払額	5,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	5,374,940
有価証券の売却による収入	5,622,483
有価証券の償還による収入	569,438
金銭の信託の増加による支出	2,400
金銭の信託の減少による収入	345
動産不動産の取得による支出	3,677
動産不動産の売却による収入	517
その他の収入	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	44,592
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	10,700
配当金支払額	5,444
少数株主への配当金支払額	1,557
その他	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,739
現金及び現金同等物の増加額	82,684
現金及び現金同等物の期首残高	240,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	157,544



- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結される子会社及び子法人等については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	466,595 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>309,051 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>157,544 百万円</u></u>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 24社

主要な会社名

住信リース株式会社

住信住宅販売株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

宝栄興産株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

持分法適用の関連法人等 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

なお、サンアップル・コンサルタント株式会社は清算により、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

宝栄興産株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

( 3 ) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	9社
7月末日	1社
9月末日	14社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

( 4 ) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

( 5 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、その内容を中間連結キャッシュ・フロー計算書注記として別紙に記載しております。

## 比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月30日 現在 (A)	平成12年9月30日 現在 (B)	比 較 ( A - B )	平成13年3月31日 現在 (C)	比 較 ( A - C )
( 資産の部 )					
現金預け金	466,595	619,088	152,492	685,323	218,727
コールローン及び買入手形	16,484	180,717	164,232	95,880	79,396
買入金銭債権	10,793	1,600	9,193	11,900	1,106
特定取引資産	724,993	507,326	217,667	640,568	84,425
金銭の信託	75,284	60,326	14,957	75,614	329
有価証券	5,619,102	5,834,293	215,190	6,566,313	947,210
貸出金	8,586,990	8,020,126	566,864	8,193,779	393,211
外国為替	9,755	7,338	2,417	11,861	2,105
その他資産	1,156,464	920,981	235,482	1,028,001	128,463
不動産	155,107	164,881	9,774	155,717	609
繰延税金資産	224,855	215,662	9,193	204,413	20,442
支払承諾見返	359,469	252,510	106,958	379,695	20,225
貸倒引当金	193,150	250,337	57,187	188,057	5,093
投資損失引当金	-	-	-	7	7
資産の部合計	17,212,749	16,534,515	678,233	17,861,005	648,255
( 負債の部 )					
預渡性預金	7,431,384	7,467,536	36,151	7,719,790	288,406
コールマネー及び売渡手形	1,872,116	493,235	1,378,880	973,014	899,102
売現先勘定	543,400	635,000	91,599	417,997	125,403
特定取引負債	1,487,613	-	1,487,613	-	1,487,613
借入金	278,367	99,089	179,277	199,068	79,298
外国為替	326,970	372,254	45,283	358,024	31,054
社債	5,007	5,216	209	7,831	2,823
転換社債	454,916	449,915	5,001	443,609	11,306
信託勘定借入金	6,530	10,889	4,359	6,665	135
債券貸付取引担保金	2,811,089	3,766,952	955,862	2,983,852	172,763
その他の負債	-	1,137,324	1,137,324	2,298,530	2,298,530
賞与引当金	796,092	954,370	158,278	1,197,156	401,064
退職給付引当金	4,441	-	4,441	-	4,441
債権売却損失引当金	2,043	18,760	16,716	1,675	368
特定債務者支援引当金	1,800	4,701	2,901	3,379	1,579
繰延税金負債	-	18,193	18,193	-	-
繰延税金負債	206	297	90	167	39
再評価に係る繰延税金負債	15,019	16,608	1,588	15,034	14
連結調整勘定	2,489	-	2,489	2,766	276
支払承諾	359,469	252,510	106,958	379,695	20,225
負債の部合計	16,398,959	15,702,857	696,102	17,008,260	609,300
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	94,213	90,135	4,077	91,076	3,137
( 資本の部 )					
資本	284,053	282,155	1,897	283,985	67
資本準備金	237,472	235,575	1,897	237,405	67
再評価差額	23,661	26,130	2,469	23,653	7
連結剰余金	226,010	209,390	16,619	225,110	900
再評価差額	45,183	-	45,183	-	45,183
為替換算調整勘定	2,227	9,554	7,326	6,315	4,088
計	723,786	743,698	19,911	763,839	40,052
自己株式	4,209	2,175	2,034	2,170	2,039
資本の部合計	719,576	741,522	21,945	761,668	42,091
負債、少数株主持分及び資本の部合計	17,212,749	16,534,515	678,233	17,861,005	648,255

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 ( A )	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 ( B )	比 較 ( A - B )	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 ( 要 約 )
経 常 収 益	380,390	483,822	103,431	875,208
信 託 報 酬	35,901	46,723	10,821	95,807
資 金 運 用 収 益	167,901	213,640	45,739	346,568
（うち貸出金利息）	( 71,453 )	( 69,162 )	( 2,290 )	( 149,747 )
（うち有価証券利息配当金）	( 87,516 )	( 69,733 )	( 17,783 )	( 149,474 )
役 務 取 引 等 収 益	26,902	21,977	4,925	49,767
特 定 取 引 収 益	3,266	3,871	605	10,569
そ の 他 業 務 収 益	109,132	113,711	4,579	218,280
そ の 他 経 常 収 益	37,286	83,898	46,611	154,215
経 常 費 用	363,533	442,729	79,196	796,930
資 金 調 達 費 用	124,009	169,743	45,734	275,270
（うち預金利息）	( 42,440 )	( 39,351 )	( 3,088 )	( 87,078 )
役 務 取 引 等 費 用	10,590	6,243	4,346	17,881
特 定 取 引 費 用	421	332	89	34
そ の 他 業 務 費 用	77,655	103,771	26,115	175,256
営 業 経 費	66,522	68,240	1,717	138,088
そ の 他 経 常 費 用	84,334	94,398	10,064	190,400
経 常 利 益	16,857	41,092	24,235	78,277
特 別 利 益	3,112	20,358	17,246	21,480
特 別 損 失	2,331	5,885	3,554	9,835
税金等調整前中間(当期)純利益	17,637	55,565	37,927	89,922
法人税、住民税及び事業税	2,459	1,388	1,071	4,368
法人税等調整額	5,939	29,846	23,906	40,562
少数株主利益	2,891	1,980	910	3,973
中間(当期)純利益	6,347	22,349	16,002	41,017

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 ( A )	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 ( B )	比 較 ( A - B )	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 (要 約)
連結剰余金期首残高	225,110	192,475	32,634	192,475
連結剰余金増加高	4	0	3	2,477
連結剰余金減少高	5,451	5,434	16	10,860
中間（当期）純利益	6,347	22,349	16,002	41,017
連結剰余金中間期末(期末)残高	226,010	209,390	16,619	225,110

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 (A)	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	17,637	55,565	37,927	89,922
減価償却費	3,438	3,764	325	7,920
連結調整勘定償却額	1,488	-	1,488	935
持分法による投資損益( )	956	213	743	64
貸倒引当金の増加額	5,075	95,301	100,377	161,262
投資損失引当金の増加額	7	-	7	7
債権売却損失引当金の増加額	1,579	1,301	277	2,623
特定債務者支援引当金の増加額	-	9	9	18,203
賞与引当金の増加額	4,441	-	4,441	-
退職給与引当金の増加額	-	18,281	18,281	18,281
退職給付引当金の増加額	314	18,760	18,446	1,665
資金運用収益	167,901	213,640	45,739	346,568
資金調達費用	124,009	169,743	45,734	275,270
有価証券関係損益( )	8,712	38,897	30,184	116,994
金銭の信託の運用損益( )	325	2,332	2,006	3,049
為替差損益( )	53,685	48,584	5,100	98,995
動産不動産処分損益( )	437	1,099	661	2,848
特定取引資産の純増( )減	84,425	53,132	31,292	186,374
特定取引負債の純増減( )	79,298	32,288	111,587	67,690
貸出金の純増( )減	394,619	291,157	103,461	453,487
預金の純増減( )	287,993	1,018,846	1,306,839	1,278,292
譲渡性預金の純増減( )	899,102	732,136	1,631,238	252,357
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	32,054	1,218	33,272	13,010
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	136,043	209,761	73,717	150,177
コールローン等の純増( )減	80,502	287,450	206,948	362,700
債券借入取引担保金の純増( )減	31,891	44,279	76,171	43,317
コールマネー等の純増減( )	1,613,016	522,000	1,091,016	304,997
債券貸付取引担保金の純増減( )	2,219,996	149,811	2,369,807	1,311,017
外国為替(資産)の純増( )減	30,782	33,011	63,793	75,880
外国為替(負債)の純増減( )	2,823	782	3,606	3,396
普通社債の発行・償還による純増減( )	-	512	512	512
信託勘定借の純増減( )	172,763	145,846	26,916	928,946
資金運用による収入	182,929	282,589	99,659	396,299
資金調達による支出	129,535	215,907	86,371	312,499
その他	554,640	3,855	550,785	106,337
小計	920,000	1,007,544	1,927,544	1,569,803
法人税等の支払額	5,418	1,874	3,544	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,419	1,005,669	1,931,088	1,567,876
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	5,374,940	9,065,333	3,690,392	17,891,821
有価証券の売却による収入	5,622,483	6,424,357	801,873	13,767,044
有価証券の償還による収入	569,438	1,678,370	1,108,931	2,615,201
金銭の信託の増加による支出	2,400	2,600	200	42,600
金銭の信託の減少による収入	345	5,539	5,193	29,483
動産不動産の取得による支出	3,677	3,887	210	5,716
動産不動産の売却による収入	517	1,487	970	6,814
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	159
その他の収入	323	25,000	24,676	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,091	937,066	1,749,158	1,496,753
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	44,592	31,200	13,392	63,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	10,700	28,000	17,300	51,917
少数株主からの払込による収入	-	-	-	462
配当金支払額	5,444	5,427	17	10,852
少数株主への配当金支払額	1,557	1,473	83	2,866
自己株式の取得による支出	-	2,053	2,053	2,053
その他	13	2	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,903	5,758	32,661	4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,739	194	3,934	2,203
現金及び現金同等物の増加額	82,684	62,650	145,334	69,301
現金及び現金同等物の期首残高	240,229	170,927	69,301	170,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	157,544	233,578	76,033	240,229

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

住友信託銀行株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	312,425	67,965	380,390	-	380,390
(2)セグメント間の内部経常収益	1,912	3,003	4,915	(4,915)	-
計	314,338	70,968	385,306	(4,915)	380,390
経常費用	298,414	69,303	367,717	(4,184)	363,533
経常利益	15,923	1,664	17,588	(731)	16,857

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	417,321	66,501	483,822	-	483,822
(2)セグメント間の内部経常収益	3,107	2,826	5,934	(5,934)	-
計	420,428	69,328	489,756	(5,934)	483,822
経常費用	379,551	67,629	447,181	(4,452)	442,729
経常利益	40,876	1,698	42,574	(1,481)	41,092

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	734,576	140,631	875,208	-	875,208
(2)セグメント間の内部経常収益	4,405	10,799	15,205	(15,205)	-
計	738,982	151,431	890,413	(15,205)	875,208
経常費用	661,631	149,334	810,965	(14,035)	796,930
経常利益	77,350	2,097	79,447	(1,169)	78,277
資産	17,504,579	873,633	18,378,213	(517,207)	17,861,005
減価償却費	9,182	90,876	100,059	-	100,059
資本的支出	12,699	112,920	125,619	-	125,619

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。  
 3. 各事業の主な内容  
 (1) 銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務  
 (2) 金融関連事業・・・リース業、クレジットカード業等



4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
6. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は1,235百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は0百万円増加、経常利益は同額減少しております。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は636百万円増加、経常費用は348百万円増加、経常利益は288百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は6百万円減少、経常費用は665百万円増加、経常利益は672百万円減少しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、経常費用には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「銀行信託事業」の経常費用として1,178百万円計上しております。

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は855百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は5百万円増加、経常利益は同額減少しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は230,689百万円減少、経常費用は223,437百万円減少、経常利益は7,252百万円減少、資産は312,826百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は135百万円減少、経常費用は453百万円増加、経常利益は589百万円減少、資産は905百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託事業」の経常費用として2,265百万円計上しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	309,928	34,876	25,375	10,209	380,390	-	380,390
(2)セグメント間の内部経常収益	5,215	14,634	6,036	9,603	35,490	( 35,490)	-
計	315,144	49,510	31,411	19,813	415,880	( 35,490)	380,390
経常費用	305,093	42,208	33,420	17,585	398,308	( 34,774)	363,533
経常利益（は経常損失）	10,050	7,302	2,008	2,228	17,572	( 715)	16,857

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	386,822	39,278	46,964	10,756	483,822	-	483,822
(2)セグメント間の内部経常収益	4,845	22,159	3,264	3,946	34,215	( 34,215)	-
計	391,668	61,437	50,228	14,703	518,037	( 34,215)	483,822
経常費用	354,200	58,641	49,550	12,858	475,250	( 32,521)	442,729
経常利益	37,467	2,796	678	1,844	42,786	( 1,694)	41,092

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	737,916	65,854	48,786	22,651	875,208	-	875,208
(2)セグメント間の内部経常収益	14,312	58,404	4,940	11,039	88,697	( 88,697)	-
計	752,228	124,258	53,727	33,690	963,905	( 88,697)	875,208
経常費用	677,734	119,981	52,014	29,668	879,398	( 82,468)	796,930
経常利益	74,493	4,277	1,713	4,022	84,506	( 6,228)	78,277
資産	16,679,942	2,843,759	1,162,742	948,031	21,634,476	(3,773,470)	17,861,005

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

#### 4. 会計処理基準等の変更

##### (前中間連結会計期間)

###### (1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は1,235百万円減少、経常利益は同額増加しております。

###### (2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は79百万円減少、経常費用は1,044百万円増加、経常利益は1,123百万円減少、「米州」について経常収益は24百万円減少、経常費用は162百万円減少、経常利益は138百万円増加、「欧州」について経常収益は526百万円増加、経常費用は74百万円増加、経常利益は451百万円増加、「アジア・オセアニア」について経常収益は206百万円増加、経常費用は56百万円増加、経常利益は149百万円増加しております。

###### (3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、経常費用には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「日本」の経常費用として1,178百万円計上しております。

##### (前連結会計年度)

###### (1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は849百万円減少、経常利益は同額増加しております。

###### (2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は129,769百万円減少、経常費用は121,547百万円減少、経常利益は8,221百万円減少、資産は241,053百万円増加、「米州」について経常収益は48,815百万円減少、経常費用は48,845百万円減少、経常利益は29百万円増加、資産は17,465百万円増加、「欧州」について経常収益は49,985百万円減少、経常費用は50,382百万円減少、経常利益は397百万円増加、資産は48,468百万円増加、「アジア・オセアニア」について経常収益は2,254百万円減少、経常費用は2,207百万円減少、経常利益は47百万円減少、資産は6,744百万円増加しております。

###### (3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の経常費用として2,265百万円計上しております。

### 3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	70,461	380,390	18.5 %
前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	96,999	483,822	20.0 %
前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	137,292	875,208	15.7 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

### 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

住友信託銀行株式会社

### 1. 有価証券 (注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債					
地 方 債					
社 債					
そ の 他	30,872	31,241	369	620	251
合 計	30,872	31,241	369	620	251

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)				
	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,158,438	1,036,337	122,100	83,107	205,208
債 券	1,547,173	1,555,867	8,693	16,512	7,818
国 債	1,109,354	1,104,512	4,842	2,668	7,511
地 方 債	82,397	85,562	3,165	3,395	230
社 債	355,421	365,793	10,371	10,448	77
そ の 他	2,750,906	2,793,800	42,893	50,543	7,650
合 計	5,456,518	5,386,004	70,513	150,164	220,677

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	
非上場外国証券	61,393
貸付信託受益証券	51,796
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	49,957

### 2. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
評 価 差 額	70,751
その他有価証券	70,751
(+) 繰延税金資産	27,355
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	43,396
(-) 少数株主持分相当額	1,794
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	45,183

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 有価証券の時価等〔前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末〕

### 1. 有価証券関係

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」のなかの商品有価証券・コマーシャルペーパーを含めて記載しております。

#### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	396,552	187	431,119	546

#### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24,248	24,424	175	305	130	33,401	33,679	278	495	217
合 計	24,248	24,424	175	305	130	33,401	33,679	278	495	217

(注)時価は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づいております。

#### (3) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	1,348,612	1,539,979	191,366	287,711	96,344	1,251,002	1,281,675	30,673	146,594	115,921
債 券	2,769,297	2,770,763	1,466	9,637	8,171	1,895,444	1,916,502	21,058	22,487	1,428
国 債	2,426,285	2,420,640	5,644	1,488	7,133	1,491,432	1,497,645	6,212	7,600	1,387
地方債	56,748	58,452	1,703	1,899	195	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社 債	286,263	291,670	5,407	6,250	842	337,324	348,633	11,308	11,347	38
そ の 他	1,473,361	1,472,993	368	8,041	8,410	3,139,754	3,152,545	12,791	32,004	19,212
合 計	5,591,271	5,783,736	192,464	305,390	112,926	6,286,200	6,350,724	64,523	201,086	136,562

(注)時価は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づいております。

#### (4) 前(中間)連結会計(期間)年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日至平成12年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,424,357	67,536	11,673	13,766,354	171,258	22,865

#### (5) 時価のない有価証券の主な内容及び前(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券	8,741	-
その他有価証券		
非上場外国証券	53,146	67,702
貸付信託受益証券	54,539	79,735
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,065	54,139

(6) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)  
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,138,764	836,193	794,339	-	460,707	532,310	856,909	45,516
国債	1,105,743	645,226	675,315	-	420,660	317,044	708,210	45,516
地方債	5,268	7,166	44,313	-	1,993	8,330	56,362	-
社債	27,752	183,800	74,710	-	38,053	206,935	92,335	-
そ の 他	222,965	661,977	617,291	51,219	246,384	1,676,104	1,225,086	98,122
合 計	1,361,730	1,498,170	1,411,630	51,219	707,092	2,208,414	2,081,995	143,639

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)  
該当ありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)  
該当ありません。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,326	2,310	75,614	544

(2) 満期保有目的及びその他の金銭の信託

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)  
該当ありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)  
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - (中間)連結貸借対照表計上額)	192,464	64,523
その他有価証券	192,464	64,523
( )繰延税金負債相当額	74,791	25,073
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	117,672	39,449
( )少数株主持分相当額	1,061	977
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	2	69
その他有価証券評価差額金相当額	116,608	38,542

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

住友信託銀行株式会社

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物			
	売 建	2,054,384	7,175	7,175
	買 建	2,061,273	6,837	6,837
	金利オプション			
	売 建	37,261	36	20
	買 建	24,078	28	20
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	9,107,341	386,374	386,374
	受取変動・支払固定	8,438,445	379,406	379,406
	受取変動・支払変動	1,542,578	4,783	4,783
	金利オプション			
	売 建	520,963	2,535	1,275
買 建	322,310	3,671	23	
	その他			
	合 計		12,541	12,713

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	43,244	3,196	3,196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	470,549	4,211	4,211



また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	通貨オプション		
店頭	為替予約		
	売 建		3,064,617
	買 建		3,236,028
	通貨オプション		
	売 建		112,122
	買 建		73,475
	その他		

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物			
	売 建	4,600	28	28
	買 建	3,123	35	35
	株式指数オプション			
	売 建			
	買 建	240	0	4
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
合 計			63	68

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物			
	売 建	82,477	339	339
	買 建	66,985	318	318
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合 計		20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ			
	売 建			
	買 建	62,823	24	0
	合 計		24	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〔前中間連結会計期間末〕

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	1,364,026	113	113
	金利オプション	669,664	4	9
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	15,259,700	10,247	10,247
	金利オプション	1,529,788	686	1,898
	その他			
合計			10,815	12,041

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」  
(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	179,382	150	150

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	通貨オプション		
店頭	為替予約	3,675,815	
	通貨オプション	131,668	
	その他		

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	139,072	792	792
	株式指数オプション	3,580	25	2
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
合計			817	795

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	72,051	19	19
	債券先物オプション	8,951	8	7
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			27	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〔前連結会計年度末〕

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	668,445	106,091	2,868	2,868
	買 建	709,963	93,324	2,609	2,609
	金利オプション				
	売 建	267,201		45	7
	買 建	231,916		69	19
店頭	金利先渡契約				
	売 建				
	買 建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,019,486	7,791,431	230,796	230,796
	受取変動・支払固定	8,533,122	7,269,438	224,795	224,795
	受取変動・支払変動	1,388,562	1,285,122	4,979	4,979
	金利オプション				
	売 建	627,342	462,920	3,623	1,909
	買 建	396,752	313,312	4,305	276
その他					
売 建					
買 建					
合 計				11,427	12,366

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上した取引はありません。

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	207,172	2,189	2,189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物		
	売 建		
	買 建		
	通貨オプション		
	売 建		
	買 建		
店 頭	為替予約		
	売 建		2,440,714
	買 建		2,506,657
	通貨オプション		
	売 建		64,230
	買 建		43,556
	その他		
	売 建		
	買 建		

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売 建	5,646		89	89
	買 建	507		29	29
	株式指数オプション				
	売 建	280		3	2
	買 建	280		3	3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売 建				
	買 建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
その他					
売 建					
買 建					
合 計				60	65

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

( 4 ) 債券関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	49,061		72	72
	買 建	58,313		22	22
	債券先物オプション				
店頭	売 建				
	買 建				
	その他				
	売 建				
買 建					
合 計				49	49

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

( 5 ) 商品関連取引

該当ありません。

( 6 ) クレジットデリバティブ取引

該当ありません



## (注意事項)

### (1)将来の業績に関する記述に関して

本資料には、将来の業績見通しに関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより見通しと異なる可能性があることにご留意下さい。

### (2)インサイダー取引規制に関して

証券取引法第166条3項および4項、並びに同法施行令第30条の規定により、当社ホームページ (<http://www.sumitomotrust.co.jp>) および当社からの E-Mail 等を通じて重要情報を入手した場合には「会社関係者から重要事実の伝達を受けた第一次情報受領者」と看做され、当社が施行令第30条1項に基づき報道機関に対し重要情報を公開(日本時間平成13年11月22日午後3時00分)した後、12時間以内に当社株の売買を行うことは、インサイダー取引規制の適用対象となります。したがって当社株の売買を行うに当たり、同規制に抵触することのないよう十分にご留意願います。